

経営比較分析表（令和5年度決算）

京都府地方独立行政法人京都市立病院機構 京都市立病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	500床以上	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	37	対象	ド透I未訓ガ	救臨が感災地輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	50,282	非該当	非該当	7：1

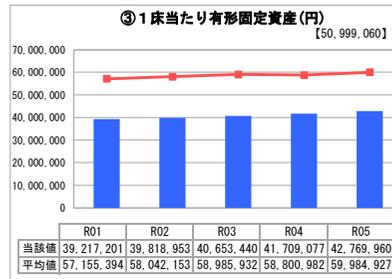
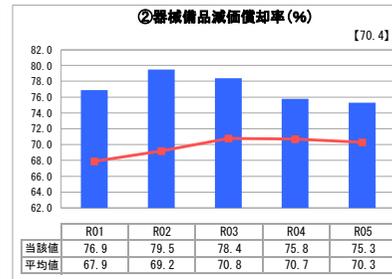
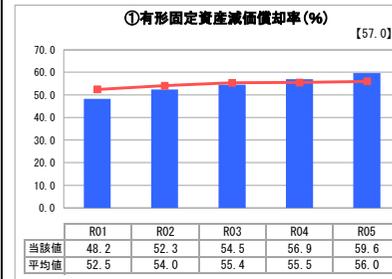
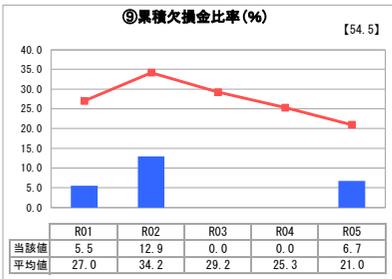
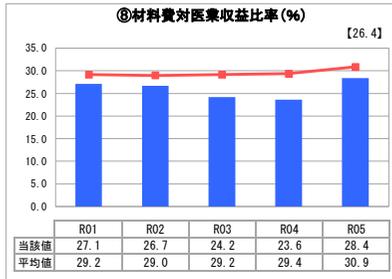
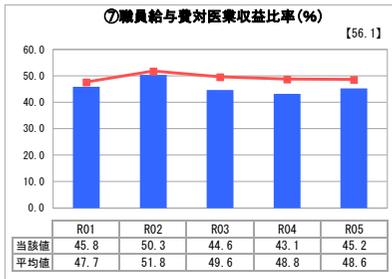
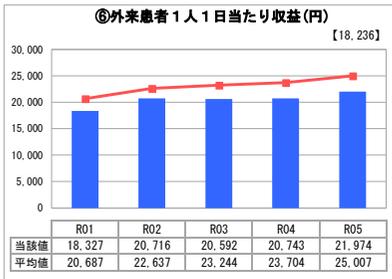
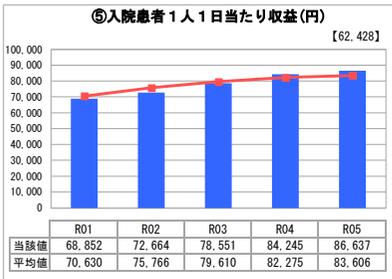
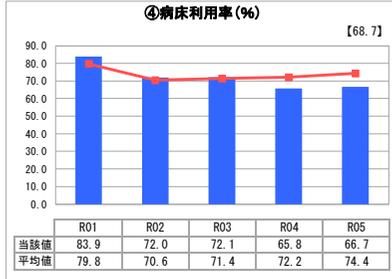
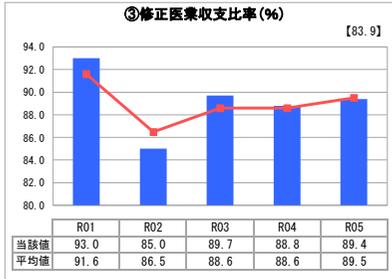
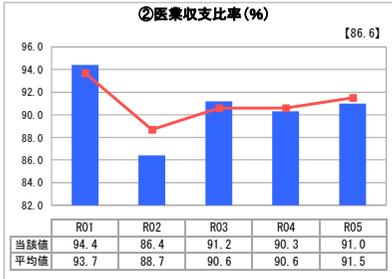
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 ガ…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
528	-	12
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	8	548
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
476	-	476

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
[]	令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 (従来の関係・ネットワークを基に)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度	年度
-	年度	-
-	年度	年度

I 地域において担っている役割

京都市立病院は、感染症医療、救急医療、周産期医療、災害対応などの政策医療分野をはじめ、地域がん診療連携拠点病院として、がんなどの高度急性期医療分野に重点を置き、自治体病院として、地域の医療需要に適切に対応するとともに、地域包括ケアの中核となる基幹的医療機関として、地域に医療機関との連携強化を図っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和5年度は、自治体病院として、新型コロナ患者の柔軟な受け入れ対応を図るため、常時一定枠の病床を確保しつつ、一般診療との両立に努めた。
収入は、病床稼働率や診療報酬単価の向上に努めた結果、病床稼働率は伸び悩みも、手術支援ロボットのダヴィンチIIによる高度な手術件数の増加を受け、⑤入院患者1人1日当たり収益が増加し、医業収益は過去最高となった。しかし、新型コロナの5類移行に伴う、コロナ病床確保等補助金が大きく減少した影響を受け、補助金収益が大きく減少し、営業収益は前年度を下回った。
また、支出は、高額医薬品の使用増加や物価高騰等の影響により材料費が増加したことにより営業費用は前年度を上回った。その結果、①経常収支比率が前年度から悪化した。

2. 老朽化の状況について

建物等の施設は、第1期中期計画期間（平成23～26年度）において整備が完了した建物の減価償却に加え、令和4年に導入した電子カルテシステムの更新に伴い資産が増えたため、⑩有形固定資産減価償却率は増加した。

全体総括

令和5年度は、自治体病院として、新型コロナ患者の柔軟な受け入れ対応を図るため、常時一定枠の病床を確保しつつ、一般診療との両立に努めた。
その結果、医業収益は過去最高となったものの、新型コロナの5類移行に伴う、コロナ病床確保等補助金が大きく減少した影響を受け、収入は減少した。
また、支出では、高額医薬品の使用や物価高騰に伴う薬品費を主とした材料費の増加のほか、減価償却費の増加により、前年度から一転し、赤字決算となった。
今後も補助金収入が見込めない一方、物価高騰等の影響が続くと予測されるため、医業収益の増加に向けた病床稼働率の向上を図りつつ、支出削減の取組を病院一丸となって進めていく。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。